

平成25年2月定例会
総括質問

市政を問う



今定例会では3月6日、7日に総括質問が行われ、10人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索



たかき たけこ
高木 武子 議員

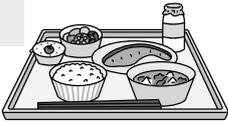
ごみ収集の問題について

問 平成25年4月から変更が行われるごみ収集について市民の不満は日に日に大きくなっている。①1リットル1円は経済的な負担が重過ぎる。不法投棄が増えるのではないかと。②分別の変更は市民、特に高齢者の不安が大きい。③資源化ごみの分別は市民もやっているが、収集に1台のパッカー車で資源化にながっているのか。④支援措置、子育て支援、おむつ排出支援の実施予定は。

答 ①1リットル1円は、全国で有料指定袋を採用している自治体でも多く採用されている価格である。不法投棄の防止は、防止看板、監視カメラ、パトロールなど努めていく。②分別の変更は、特に瓶と缶類の回収日が異なることについて、説明を続けている。

問 調理場の3者がチェックしている。除去食は個人ごとのランチボックスで配送し、発症事例は無い。②地産地消は、三原市産の割合は、重量ベースで約30%、今後50%に上げるべく農林水産課との連携、三原農協等の生産供給体制づくりの協議をしている。産地は調理場で把握できている。今後は食材の産地情報についても、学校、保護者に知らせる工夫をしていく。

答 ①アレルギー対応については、保護者、学校、調理場の3者がチェックしている。除去食は個人ごとのランチボックスで配送し、発症事例は無い。②地産地消は、三原市産の割合は、重量ベースで約30%、今後50%に上げるべく農林水産課との連携、三原農協等の生産供給体制づくりの協議をしている。産地は調理場で把握できている。今後は食材の産地情報についても、学校、保護者に知らせる工夫をしていく。



既存大規模団地の下水道接続について

問 昨年12月に老朽化している大規模住宅団地の下水道接続は、当該団地との協議の成立を前提に、経済性・優先性を考慮し、フレックスプランなどの簡易な浄化槽設置や、公共下水道へ接続していくとの説明が議員全員協議会であった。ダイヤハイツを例に挙げて、既存の大規模住宅団地への下水道接続することについて、今後のスケジュールおよび費用負担など、どんなことを想定しているのか



ダイヤハイツ

答 将来に向けた人口減や節水型など社会情勢の変化を踏まえ事業計画を見直した。市街化区域内の下水道整備は、優先的に推進していく。一方で全体区域内の既存集合団地の汚水処理施設の老朽化への対応も重要な課題である。公共下水道接続についても、適



おかもと じゅんしょう
岡本 純祥 議員

統合で閉校になった小学校の活用は

問 統合で多くの小学校が閉校になり、跡地・校舎の活用は、地元協議のうち検討され既に半数近くは決定されていると聞いている。

中国・中四国・西日本・全国大会など本市でスポーツ大会を開催する際に、いつも宿泊施設に困り、一部は市外への対応などを強いられている。閉校となった小学校を宿泊施設にし、スポーツ合宿などに利用できる施設にしてはどうか。

答 小学校の統廃合に伴う、跡地活用については、優先順位として、公共活用、地元活用、民間活用の3つの活用方法を基本に地元提示している。宿泊施設への活用は、大規模スポーツ大会誘致の優位性・雇用・地域の活性化へつながると考える。しかし、稼働率や維持管理費等の諸課題への対応が必要である。学校跡地活用は、引き続き地域と協議をしながら積極的に進めていく。



まさひろともはる
政平 智春 議員

三原市内小・中学校のいじめの実態は

問 文科省のいじめ実態調査に対する回答はどのように報告したか。

答 本調査は、調査項目が多岐にわたっており、調査結果を詳しく説明することはできないが、各学校からの報告によると、実態を踏まえた適切な対応が行われている状況が報告をされている。また、平成24年度当初から今回の調査時点までのいじめの認知件数は、小学校、中学校で計7件である。

問 定期的な点検は。

答 各学校においては、県教育委員会から示された点検項目に基づき、定期的に点検を実施してきたところであり、本調査についても、各学校に点検項目を示し、それに基づく点検を求めると、県のほうへ回答した。

問 いじめの定義は。

答 いじめとは当該児童

ないと遡って精算が必要となる。1年が経過する今年12月を目的に、入札の時期を検討する。

問 入札制度導入によるメリット、デメリットは。

答 メリットは電気料金

の削減である。デメリットは、特にない。

問 入札制度による削減効果は。

答 経済産業省が公表している資料によると、予定価格の数パーセントから十数パーセント減の価格で落札された例が紹介されている。

電力の競争入札の実施は

問 入札制度の実施時期は。

答 中国電力との契約条

項に、契約後1年経過し

ない

と

な

い



おかざきとしひこ
岡崎 敏彦 議員

合併後8年、まちづくりの現状と課題は

問 2005(平成17)年3月、1市3町が「新設合併」し、新市が誕生した。

新市建設計画が基の「海・山・空 夢ひらくまち」を理念とする長期総合計画に沿い、まちづくりを進めてきた。財政状況を含め、現状と課題をどう認識しているのか。また、新市の一体感や均衡ある発展はどうなっているのかを問う。

答 2014(平成26)

年

度

の

あ

い

具体的には、人がふれあい、ともに参画するまちでの、市民と行政の協働のまちづくりの推進をはじめ、新市が活力に満ち、安心・安全で住み続けたい活力ある三原の実



現を基本姿勢としてきた。財政状況は、前年度末で地方債残高は631億円(内臨時財政対策債146億円)、財政調整基金等4基金残高は83億円であり、健全な財政運営を行ってきたものと考

えている。また、均衡ある発展等については、道路網の整備をはじめ情報通信基盤、上下水道の整備や施策の全市的拡大などにより、新市の基盤づくりは進んだと考えている。

しかしながら、新市建設計画については、事業着手を見送る事業も出て

おり、見直しを含め新旧課題への対応など将来を見据えた取り組みが必要と考える。

問 第1工区については一定の整備はできているも、未着工の第2工区が課題である。

当地区の高潮対策や防災拠点としての整備について、計画の変更が検討されているようだ。

このなかで計画の大規模災害時の防災拠点空間について、平時の新たな賑わいづくり提言もあると聞

くが、本市の考えはどうか。

答 県では、災害発生時の防災拠点の整備、台風・高潮対策及び放置艇対策に取り組むため、港湾計画の変更を検討すると聞

いている。安全・安心のまちづくり実現をめざし、県や関係機関への働きかけを強

めていく。また、新たに創出される防災空間を活用した賑

わいづくりは、提言をもとに、三原ならではの

えるものとしたい。